

国土審議会政策部会国土政策検討委員会
大都市圏戦略検討グループ（第6回）議事概要

1. 日時

平成22年11月18日（木）10:00～11:35

2. 場所

全国町村会館 2階 ホールB

3. 出席委員（五十音順）

浅見泰司委員、家田仁委員、大橋弘委員、菰田正信委員、進士五十八委員、高木敦委員、西村幸夫委員、原田昇委員、松下正幸委員

4. 議事概要

(1) 開会

(2) 議題

【大都市圏戦略の考え方】

○事務局から説明。その後、意見交換。

- ・首都圏、近畿圏、中部圏の各圏域全体に跨がる自治体はなく、関西広域連合であっても、各自治体間の利害調整は非常に難しい。また、経済界では、近畿圏には関経連、中部圏には中経連があるが、首都圏には相当する団体はなく、都市ごとの商工会議所があるのみである。このような実態の中、圏域の利害をどのように調整する仕組みを設けるか検討が必要である。
- ・アジアの中で日本の大都市圏を選んでもらえるような指標の設定が必要。また、データの入手できない都市や、環境指標など国レベルでしか入手できないデータもあり、大都市圏を国際的に比較する指標を設定することは困難な作業であることは認識しておくべき。
- ・全国と圏域に分けて二層の体系にすることには、やや違和感がある。我が国の大都市圏がインターナショナルなマーケットの中でどのような位置付けにあるべきか考えると、違うステップがあっても良いのではないかと考えられる。全体の方針は国がつくり、圏域別の指針は地方自治体も参加してつくる仕組みは、国土形成計画のフレームと変わらなくなってしまう。
- ・首都圏と近畿圏の高規格幹線道路の整備率は全国平均以下、首都圏の環状道路も完成しておらず、大都市圏の基盤整備は、一般的な認識と違い、遅れている。大都市圏戦略では、大都市圏の基盤整備は遅れており、集中的に整備が必要であると明記すべきである。

- ・自然が豊かなことが日本の都市圏の魅力であり、戦略に明記すべきである。
- ・数値目標は重要である。海外企業は、東京には社会経済の安定性、有力な提携企業の存在などを求め、上海には人件費の安さなどを求ており、求めるものが違う。そのため同じ尺度で評価することは難しく、現実に即した都市の強み弱みを表す指標が必要である。
- ・日本の弱みとして外国から言われていることは、一つ目はビジネスコストの高さ、二つ目は政府の対日直接投資の不熱心さ、三つ目は資金調達の難しさ、四つ目は有力提携先が存在しないことである。目に見えない参入障壁があることも認識しておくべき。
- ・歴史・文化・風土、生活・居住環境、自然環境、安心・安全などの大都市圏の総合的な魅力の維持・向上につながる要素こそ、メインとすべきテーマではないか。また、国交省としては、非常に不便である交通を改善すること、豊かな、美しい国土を作ることがメインであり、経済のことは別に取り組むべき府省がある。経済のことだけではなく、交通の改善や豊かな、美しい国土を作ること、これらをワンセットで、大都市圏戦略で取り組むべきである。
- ・指標については、目安か目標の象徴という扱いとすべき。成熟段階にある日本の都市を、ハード重視の成長段階にある新興国等の都市を計るための指標で計るべきではない。
- ・日本の都市の全体像、評価・価値を自ら確認し、その上で足りないものを実施することが重要であり、それを見せるために指標を設定するべきである。
- ・大都市圏毎に圏域構造の方向性を定める指針のなかで、物流の拠点とネットワークに関することは一つの目玉として書き込めるのではないか。
- ・日本のGDPの約7割がサービス産業であり、如何に良い人材や企業を集めてくるかということに対する指標を立てることも考えた方がよいのではないか。
- ・それぞれの地方自治体や地域は、機能分化して効率性を高めることは出来ないので、競争を促し効率性を高めることは重要である。そのためには規制緩和もモチベーションを高めるために重要である。
- ・国際競争を推進するためには、平等に事業を実施する自治体とは違う、選択と集中を行うことの出来る枠組みが必要である。その枠組みにどのような権限を付与するかについて、公的に整理することが重要である。行政は国、県、市町村と役割分担してきたが、そのような役割分担とは違う発想が必要である。
- ・競争のための機動的な枠組みづくりのことを前面に出すことと、今まで別々に動いてきた、経済的な施策とインフラ整備の施策を上手く組み合わせることが重要である。
- ・大都市圏毎に特徴があり、国際的な競争力を高める際にそれぞれ何が必要かも違う。それぞれの大都市圏の利点、弱点を踏まえるべきである。
- ・国際競争力を強化する施策を行った場合にアウトカムに相当する指標と、国交省が国際競争力の強化のためにインプットできる指標が混在しているので整理が必要である。

- ・競争に係る指標は1、2年で変化する。都市政策や国土政策は短期ではなく長期的、安定的に考えていくことが重要であり、特に地球環境問題のようなテーマは安定していることが必要である。例えば、発展途上国にとっては関西の安定した歴史と文化の蓄積とそれによって形づくられる人間性が長期的には大きな魅力となる。指標としてヒューマンファクターを考えることも必要である。短期的なことと長期的なことを一律に論じるのは結果的に不適切になるのではないか。
- ・大都市圏戦略において、重要なのは、ヒト、モノ、カネの流通、発信力、呼び込む力である。その典型的な指標として外国人来訪者数があるところであるが、ある場所が国際的に魅力をつけ、数多くの人に来てもらうためには、その場所からも海外に数多く行くようであればならない。海外に行くモチベーションがあることと、海外の人に来てくださいということとは、表裏の関係である。また、留学生は重要な施策として20年間ほど増加しているが、留学生を中核的な人材として日本社会で活かす制度になっていない。留学生や内なる国際化に着目し、記述を充実させて欲しい。
- ・大都市圏や国際競争力の強化はフローについてのことであり、国土形成はストックについてのことである。フローの向上にストックをどのようにつなげていくかが重要である。
- ・大都市圏戦略が二層とすると、世界的なグローバルな観点と地域的な観点があり、後者は広域地方計画でかなり反映されているのであれば、基本的方針の部分をいかに充実させていくかということが重要である。
- ・ソフト面について、大都市圏における連携に関する指標が例示されていない。例えば、ビジネスと観光の連携、自然と経済活動の連携の指標なども必要ではないか。

(3) 閉会

(速報のため、事後修正の可能性があります。)